

知的財産管理技能士 有資格者を倍増

エンジニア

エンジニア（大阪市長、06・6974・0028）は、知的財産管理技能士（用語参照）の資格取得者を倍増させる。特許やデザイン、商標などの知財マネジメントを強化し、自社開発商品を円滑に市場浸透させるのが狙い。弁理士と同等にコミュニケーションできる社内環境を整える。社員総数30人の半数にあたる15人の取得を目指す。大企業に比較して知財管理体制の不備が目立つ中小企業でも、中国での出願

【用語】知的財産管理技能士—企業・団体などの発明、実用新案、意匠、商標等の知的財産を適切に管理・活用する能力を有すると認められた国家資格。主に社外で活躍する弁理士に対し、技能士は企業・団体の内部で活躍する。専門業務の1級と管理業務の2級、3級の三等級に区分される。

急増や海外での模造品に對抗する動きが活発化しそうだ。同社は高機能工具類の開発販売を営む。頭がつぶれたネジを外す工具「ネジザウルスシリーズ」は、累計150万本の販売本数を記録。さらに米国市場への参入を果たすなど事業を拡大している。特許や商標、意匠などのパテント取得が、商品販売戦略に欠かせないと判断し、知財管理技能士の資格取得を積極化することにした。

すでに7人が2級、3級の資格を取得。今後は開発、営業、資材の各部門に携わる社員全員の取得を目指す。大手企業の多くは、知財管理の専門部署を設置し、数百人規模の専任者を充てている企業も少なくない。一方、中小企業は経営者自らが弁理士を

活用して出願手続きを取るケースが多いものの、煩雑な書類作成業務やコスト負担が課題となっている。エンジニアは同技能士資格を幅広く導入することによって、社員の知財に関する基本知識を高め出願や権利保持に向けた組織力を確保する。